

<お知らせ>

2023年4月4日
イオン東北株式会社
丸紅新電力株式会社
東芝エネルギーシステムズ株式会社
日本BSL株式会社

「イオン 脱炭素ビジョン」実現に向けて
イオン東北の4店舗に再エネ電力を供給開始
～令和4年度補正予算「需要家主導による太陽光発電導入促進補助金」を活用～

このたび、イオン東北株式会社（以下、イオン東北）、丸紅新電力株式会社（以下、丸紅新電力）、東芝エネルギーシステムズ株式会社（以下、東芝ESS）、日本BSL株式会社（以下、日本BSL）は、イオンが掲げる「イオン 脱炭素ビジョン」の達成に向けて、経済産業省による令和4年度補正予算「需要家主導による太陽光発電導入促進補助金」を活用し、発電事業者である日本BSLが発電する再エネ電力を、需要家であるイオン東北の4店舗（イオン石巻店、イオン盛岡南店、イオン大曲店、イオンいわき店）へ供給する事業を開始しました。本事業において運転開始後20年間、東芝ESSがアグリゲーターとしてインバランスリスクを負担し、丸紅新電力が小売電気事業者として再エネ電力を供給します。

日本BSLは、13箇所の太陽光発電所（福島県南相馬市ほかの合計出力約3,294MW(AC)）を建設しており、今回の事業は、その建設費用の一部に対し補助金が支給される非FIP（Feed-in Premium）のオフサイトPPA（電力販売契約）です。運転開始後は、東芝ESSが再エネBG^{注1}を構成し、本発電所で発電された再エネ電力を固定価格で買い取り、丸紅新電力を通じてイオン東北の4店舗に再エネ電力を供給します。丸紅新電力は、高度な電力需給運用能力を活かし、長期に渡り安定した電力供給を行います。東芝ESSは精度の高い東芝ネクストクラフトベルケ株式会社のシステムを活用して、再生可能エネルギーを束ね、計画値同時同量^{注2}業務と取引業務を発電事業者である日本BSLに代わって行います。日本BSLは、本サービスに加入することで、バランスング責務とマーケットリスクを負いません。

本件は、イオンが掲げる2050年までに店舗で排出する二酸化炭素等を総量でゼロにする「イオン 脱炭素ビジョン」実現に向けて、高度な電力需給運用能力を持つ丸紅新電力、電力バランスング技術力のある東芝ESS、太陽光発電架台をメインとした専門商社の日本BSLが連携したこと、および補助金へ採択されたことにより実現した太陽光発電設備の再エネ電力活用モデルとなります。また、日本BSLは、再生可能エネルギーの賦存量が豊富な東北地域内での資金循環を志向し、サステナブルファイナンスを実践する株式会社北都銀行より建設費用を調達しております。

イオン東北は、お客さまの生活全般を支える多様な業態と衣食住の総合的な品揃えで、お客さまにより豊かで便利な暮らしを提供し続け、東北エリアに最も貢献する企業になることを目指しています。今後も、持続可能な循環型社会の実現を目指し、店舗・商品・サービスを通じた新たなライフスタイルをご提案してまいります。

丸紅新電力は、再生可能エネルギーの取扱高を2030年に500万kW程度を目標として段階的に増やしながら、再生可能エネルギーを広くお客様へ供給していきます。

東芝ESSは、エネルギー機器メーカーとして培ってきたノウハウにデジタル技術を組み合わせることで、

付加価値の高いサービスを提供しカーボンニュートラル社会の実現を目指していくと共に、再エネアグリゲーション事業を通じて、再エネを活用した安定的かつ効率的な電力システムの実現に貢献していきます。

日本BSLは、低圧から特別高圧まで太陽光発電所の開発・建設・売買などの事業展開をしています。近年、兵庫県で120MW、福島県で100MWなど、このような日本最大級の発電所を含め、数十ヶ所の特別高圧の架台受注実績があります。

脱炭素へ向けた動きが加速している現在、発電事業者としてもFIT・Non FIT 含め100MW以上の再生可能エネルギー発電所を目標とし、エネルギー供給に積極的に取り組んでいきます。

注1：計画と実績のインバランスを積算する事業者集団

注2：発電事業者や小売電気事業者などが30分単位で発電計画と発電実績、需要計画と需要実績を一致させるように調整をおこなう仕組み。

本契約の体制



以上